

北東アジア動向分析

●中国

プラス成長を実現した中国経済

中国国家统计局が2021年2月28日に発表した「2020年国民経済と社会発展統計公報」によると、2020年の中国の国内総生産(GDP)は101兆5986億元(名目値)であり、実質GDP成長率は前年比2.3%となり、主要国で唯一プラス成長を実現した。三次産業別では、第1次産業の付加価値額は7兆7754億元で前年比3.0%増、第2次産業の付加価値額は38兆4255億元で同2.6%増、第3次産業の付加価値額は55兆3977億元で同2.1%増となった。中国経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で第1四半期の実質GDP成長率が前年同期比マイナス6.8%となったが、第2四半期からプラス成長に転じ、第4四半期の同成長率が6.5%となった。

固定資産投資については、2020年全国固定資産投資総額(農家除く)は51兆8907億元で前年比2.9%増となった。三次産業別にみると、第1次産業は前年比19.5%増の1兆3302億元で、第2次産業は同0.1%増の14兆9154億元で、第3次産業は同3.6%増の35兆6451億元であった。ハイテク製造業における固定資産投資は前年比11.5%増で、内訳を見ると医薬製造業、パソコンおよびオフィス機器製造業はそ

れぞれ同28.4%と同22.4%増となり、ハイテク製造業の成長率は第2次産業平均よりはるかに高い。また、ハイテクサービス業のうち、電子ビジネスサービス業、情報サービス業における固定資産投資額はそれぞれ前年比20.2%、15.2%増加した。

工業生産に関する統計である工業付加価値額は31兆3071億元で前年比2.4%増加し、また、一定規模以上工業企業(本業の年間売り上げ2000万元以上)の付加価値額は前年比2.8%増加した。四半期別に見ると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け第1四半期は前年同期比8.4%減となったが、第2四半期は同4.4%増でプラス成長に転じ、第3、第4四半期はそれぞれ同5.8%増、同7.1%増となった。企業形態別にみると、国有及び国有持株企業は前年比2.2%増、株式企業は同3.0%増、外資系企業(香港・マカオ・台湾投資企業を含む)は2.4%増、私営企業は同3.7%増であった。

消費については、社会消費品小売総額は39兆1981億元で、前年比3.9%減少したが、第4四半期だけを見ると、前年同期比4.6%増となり、第3四半期より3.7ポイント高く、コロナ感染症の影響から回復しつつある。消費形態で見ると、飲食業は3兆9527億元で前年比16.6%減となり、商品の小売総額は35兆2453億元で同2.3%減となっ

た。消費地別に見ると、都市部は同4.0%減少し、農村部は同3.2%減少した。一定規模以上の小売業等関連企業(本業の年間売上高2000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・宿泊企業)による社会消費品小売総額では、食品類は同9.9%増、飲料類は同14.0%増、化粧品類は同9.5%増、日用品類は同7.5%増、通信機器類は12.9%増となり、高い成長率を示している。また、インターネットを通じて取引された小売額は11兆7601億元で同10.9%増となり、そのうち、実物商品のオンライン小売額は9兆7590億元で同14.8%増となり、社会消費品小売総額の24.9%を占めている。

物価については、2020年消費者物価指数(CPI)は2.5%上昇した。品目別にみると、食品・酒・たばこの価格は前年比8.3%の上昇、教育文化娯楽は同1.3%の上昇、医療保健は同1.8%の上昇、その他の用品とサービスは4.3%の上昇であった。一方、衣服は同0.2%の下落、居住関連は同0.4%の下落、交通通信は同3.5%の下落であり、生活用品およびサービスは前年と同じ水準であった。食品のうち、豚肉は同49.7%上昇し、CPI上昇の1.6ポイントを占めている。

貿易に関しては、中国税関総署の公表データによると、2020年の貿易総額は

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
実質GDP成長率	%	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1	2.3
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	2.4
固定資産投資伸び率	%	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9
社会消費品小売総額伸び率	%	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	▲3.9
消費価格上昇率	%	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	2.5
輸出入収支	億ドル	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	5,350
輸出伸び率	%	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9	9.9	0.5	3.6
輸入伸び率	%	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9	15.8	▲2.8	▲1.1
対内直接投資伸び率(実行ベース)	%	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.3	4.5
対外直接投資(フロー)	億ドル	747	878	1078	1231	1457	1961	1583	1430	1369	1329
外貨準備高	億ドル	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	32,165

(注)前年比。

工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

外貨準備高は各年末の数値。

対内直接投資には、銀行・証券業を除く。

対外直接投資には、金融業を含む。

2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、国家外貨管理局の資料より作成。

前年比1.5%増の4兆6462.6億ドルであった。うち輸出は2兆5906.5億ドルで同3.6%増、輸入は2兆556.1億ドルで同1.1%減であった。貿易収支は5350.3億ドルの黒字である。2020年対内(対中)直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は1443.7億ドルで前年比4.5%増となった。2020年中国からの対外直接投資(全産業)は1329.4億ドルであり、金融業向けの対外直接投資を除くと1101.5億ドルである。うち対「一帯一路」沿線国への対外直接投資(金融業を除く)は177.9億ドルで前年比18.3%増となった。

中国、外国直接投資(FDI)受入額で世界1位に

米中経済摩擦や新型コロナウイルス感

染症拡大の影響が続くなか、2020年のFDI統計データを見る限り、中国の対外経済関係は後退しなかった。

2021年1月24日に国連貿易開発会議(UNCTAD)が公表した報告書によると、2020年世界の外国直接投資(FDI)額は8590億ドルと推計され、前年比42%減となり、リーマン・ショック時よりも3割以上下回った。うち対先進国FDIは同69%減となり、対途上国・地域FDIも同12%減となった。一方、2020年の対中国FDIは1630億ドルで同4%増となり、FDIの受入額では世界1位となった。中国商務部によれば、2020年に対中FDI(実行ベース、銀行・証券除く)のうち、サービス業向けは77.7%を占めており、人民元建てでは前年比13.9%増であった。特に、ハイテクサー

ビス業は同28.5%増、うち研究開発とデザインサービス業は同78.8%増、科学技術成果転化サービス業は同52.7%増、デジタルビジネス業は同15.1%増、情報サービス業は同11.6%増であり、高い成長率を示している。中国国内市場の成長、イノベーション能力の上昇やIT技術関連サービス業の成長は注目されていると思われる。

2020年11月15日に、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定が署名され、また2020年12月30日に、中国とEUは包括的投資協定(CAI)に大筋合意した。米中経済摩擦が続くなか、今後中国の対外経済関係を引き続き注視する必要がある。

ERINA 調査研究部研究主任
李春霞